

# 令和6年度 DX・BIM/CIM・ICT への取組

(一社) 栃木県建設業協会

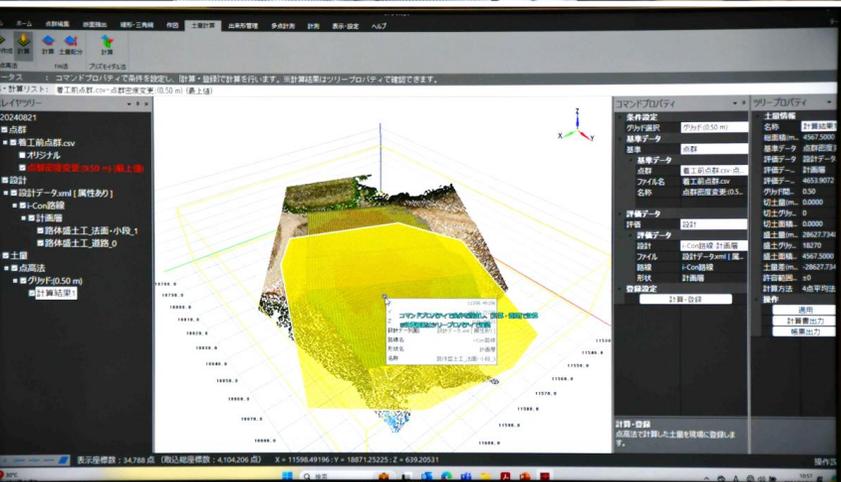
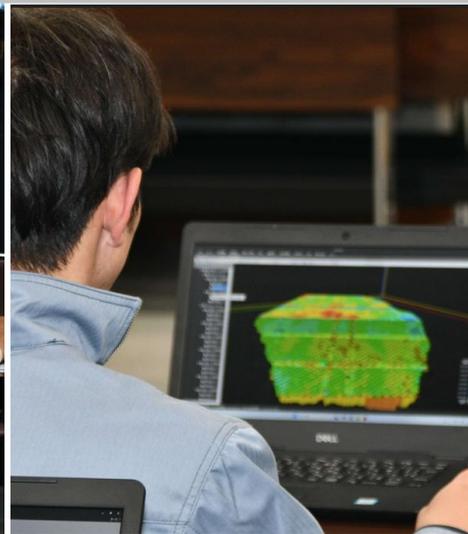


開催数 **3回** 参加者 **69名**

# ICT・BIM/CIM 講習会

「ICT活用工事のソフト操作セミナー」  
令和6年8月21日、11月12日、令和7年2月4日  
「BIM/CIMの活用に向けた講習会（中級者向け）」  
令和6年5月14日

パソコン  
操作実習



## 「ICT活用工事のソフト操作セミナー」

⇒ICTの概要、起工測量、3次元設計データの作成や3次元によるデータの納品など、受講者がパソコンソフトを使用した一連の操作手順を習得するセミナーを開催いたしました。

## 「BIM/CIMの活用に向けた講習会（中級者向け）」

⇒BIM/CIMの導入促進に向けた支援策として、普及啓発や技術者の育成、情報共有プラットフォームの整備などを推進すべく、パソコンを使用した中級者向けの講習会を開催いたしました。

開催数 **2回** 参加者 **25名**

# ICT建機 操作体験

「ICTからBIM/CIM対応データの連携セミナー」  
令和6年7月23日（建設システムコース）  
7月24日（福井コンピュータコース）

屋外での  
操作実習



## 「ICTからBIM/CIM対応データの連携セミナー」

⇒ トプコン白河トレーニングセンター（福島県）において「ICTからBIM/CIM対応データの連携セミナー」を開催。  
栃木県県土整備部におけるICT活用工事試行要領に則した内容で、栃木県のICT活用工事の動向や屋外でのICT建機を使用した実習、  
3次元施工データ作成など最新のICT機器の操作体験を行いました。

# 現場業務効率化セミナー ～建設ディレクター・現場DX～

「現場業務効率化セミナー～建設ディレクター・現場DX～」  
令和7年1月29日

参加者 **32名**

女性が  
多数参加



「現場業務効率化セミナー～建設ディレクター・現場DX～」

⇒建設業界における「時間外労働の上限規制」が導入され、働き方改革が進められています。そのため、現場業務の効率化を図るためのセミナーを開催しました。このセミナーでは、「建設ディレクター」と「現場DX」の2つのテーマを中心に、実際の事例を紹介しながら、業務改善のヒントを提供しました。

# ICT技能向上セミナー

受講者 **36名**  
令和6年10月9～10日

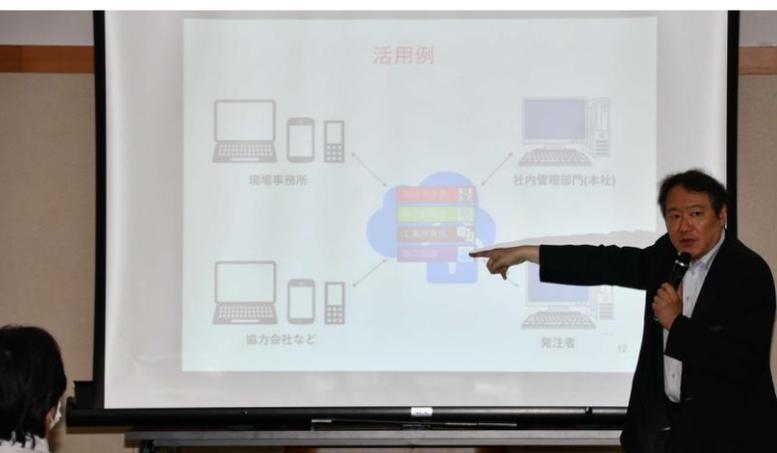
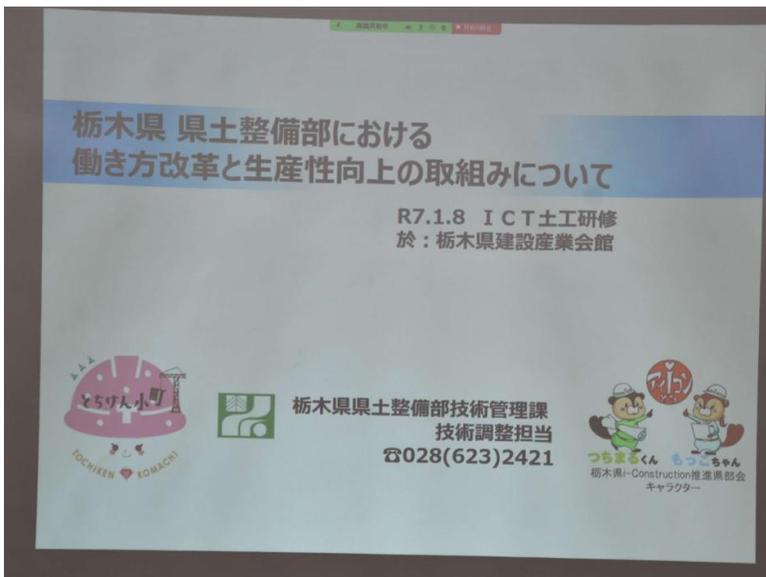
# ICT土工研修

開催数 **2回** 受講者 **91名**  
令和6年8月19～20日、令和7年1月8～9日



会場とWebオンラインに別れての開催

ハイブリッド講習会



パソコン操作実習

「ICT土工研修」⇒ICTに関する研修を2日間にわたり、会場とWebオンライン参加によるハイブリッド研修を開催。講師についても会場やオンラインでの講義に別れて行いました。

「ICT技能向上セミナー」⇒タブレット型パソコンを一人一台使用して、高価なソフトを使用しなくても書類や写真を整理できる使い方や、情報の社内共有などを学ぶもので、意外と知らないパソコンの基本を習得いただきました。

# 全国建産連 無人航空機操縦士育成講習

## Aコース

令和6年5月22～24日、10月2～4日

受講者 **16名** 開催数 **2回**



平成29年からこれまでの受講者数  
Aコース 89名・Bコース 109名

屋内外での実技



# 全国建産連 無人航空機安全技能証明試験

## Bコース

令和6年5月30日、10月17～18日

受講者 **15名** 開催数 **2回**



技能証明試験



i-Construction推進のための建設業企業向けに、飛行許可に必要な10時間の飛行訓練を実施するもので、屋内外での実技、屋内での座学を行いました。

- 「全国建産連」⇒ 「(一社)全国建設産業団体連合会」
- 栃木県建設産業団体連合会 (事務局：(一社)栃木県建設業協会)

全国建産連では、平成31年3月1日付け国土交通省より「無人航空機の講習団体及び管理団体」として建設業に特化した認定団体として承認を受けました。一定以上の技能に達していることが認められた場合、無人航空機安全技能証明の資格が認定されます。

# 【担い手確保育成】 高校生ドローン飛行体験会

開催数 **3回** 受講者 **15名**  
令和6年5月2日、9月19日、令和7年1月23日



建設業のICT技術やドローン操縦の体験を通じて、高校生に建設業の新しい側面を知ってもらい興味を持ってもらうよう建設業界全体で、担い手確保育成事業に取り組んでいます。